

東京海上 日本株アクティブファンド

第17期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年3月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株 アクティブ ファンド	「TMA日本株アク ティブマザーファン ド」を主要投資対象と します。
	TMA日本株 アクティブ マザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上日本株 アクティブ ファンド	株式への投資割合は、 制限なし 外貨建資産への実質投 資割合は、20%以下
	TMA日本株 アクティブ マザーファンド	株式への投資割合は、 制限なし 外貨建資産への投資割 合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当 収入および売買益などのうちから、 基準価額水準等を勘案して、分配を 行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上日本株アクティブファンド」は、このたび、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 配 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率		
	円	円	%	%	%	百万円	
13期(2013年3月21日)	5,471	0	23.0	1,058.10	23.2	98.3	1,049
14期(2014年3月20日)	6,272	0	14.6	1,145.97	8.3	98.8	569
15期(2015年3月20日)	8,951	0	42.7	1,580.51	37.9	99.1	442
16期(2016年3月22日)	7,889	0	△11.9	1,369.93	△13.3	99.2	345
17期(2017年3月21日)	8,788	0	11.4	1,563.42	14.1	99.3	338

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年3月22日	円	%	%	%	%
	7,889	—	1,369.93	—	99.2
3月末	7,894	0.1	1,347.20	△1.7	98.4
4月末	7,841	△0.6	1,340.55	△2.1	98.8
5月末	8,104	2.7	1,379.80	0.7	98.7
6月末	7,491	△5.0	1,245.82	△9.1	99.9
7月末	7,843	△0.6	1,322.74	△3.4	99.9
8月末	7,654	△3.0	1,329.54	△2.9	99.9
9月末	7,705	△2.3	1,322.78	△3.4	98.5
10月末	7,999	1.4	1,393.02	1.7	98.4
11月末	8,299	5.2	1,469.43	7.3	99.3
12月末	8,539	8.2	1,518.61	10.9	99.7
2017年1月末	8,613	9.2	1,521.67	11.1	100.4
2月末	8,633	9.4	1,535.32	12.1	100.3
(期末) 2017年3月21日	8,788	11.4	1,563.42	14.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

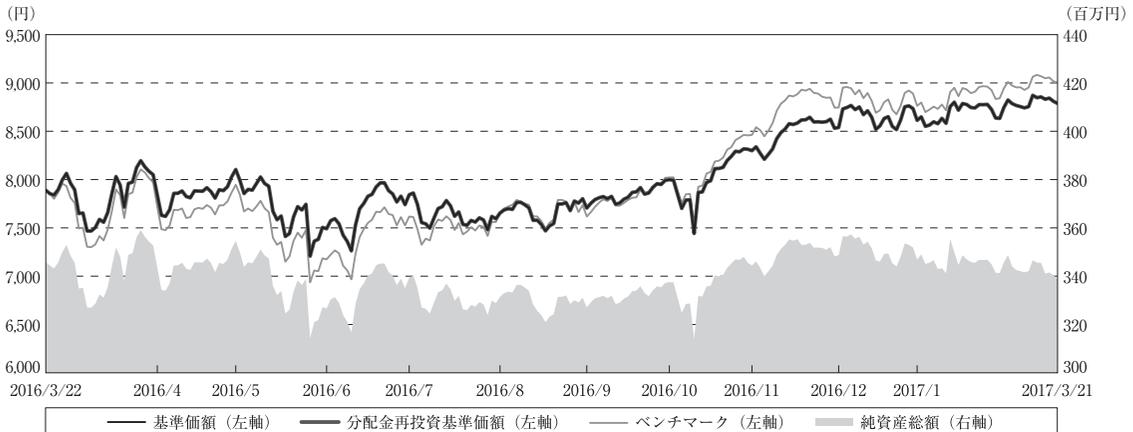
ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2016年3月23日～2017年3月21日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：7,889円

期 末：8,788円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：11.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2016年3月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日銀による金融緩和政策の継続
- ・米大統領選後のトランプ新大統領の政策への期待感
- ・2016年10月以降の円安米ドル高の進行
- ・原油をはじめとする資源価格の上昇

マイナス要因

- ・期前半の米国の利上げ観測の後退などを背景とした円高米ドル安の進行
- ・英国の国民投票におけるEU (欧州連合) 離脱派の勝利
- ・米大統領選を巡る不透明感の高まり

■投資環境

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、11.4%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+11.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+14.1%を2.7%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

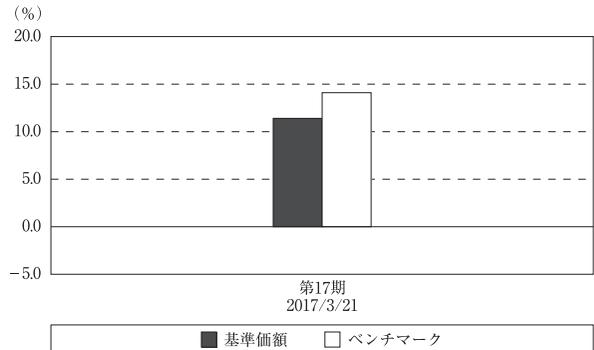
- ・業種配分：公益のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：大塚ホールディングス、ニトリホールディングス、日立国際電気

マイナス要因

- ・業種配分：医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：カシオ計算機、GMOペイメントゲートウェイ、日本碍子

(注) 業種は弊社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年3月23日～ 2017年3月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,819

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	2.046	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.754)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(95)	(1.185)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.108)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.123	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.123)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.043	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.043)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	178	2.212	
期中の平均基準価額は、8,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 12,628	千円 15,305	千口 55,563	千円 66,793

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	62,893,443千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,217,986千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 308,953	千口 266,017	千円 338,561

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	338,561	98.7
コール・ローン等、その他	4,511	1.3
投資信託財産総額	343,072	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	343,072,600
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	338,561,069
未収入金	4,511,531
(B) 負債	4,511,531
未払解約金	969,410
未払信託報酬	3,469,184
その他未払費用	72,937
(C) 純資産総額(A-B)	338,561,069
元本	385,238,845
次期繰越損益金	△ 46,677,776
(D) 受益権総口数	385,238,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,788円

(注) 当ファンドの期首元本額は438,451,449円、期中追加設定元本額は18,192,531円、期中一部解約元本額は71,405,135円です。

(注) 当期末の元本の欠損は46,677,776円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8788円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	40,832,993
売買益	45,145,695
売買損	△ 4,312,702
(B) 信託報酬等	△ 7,099,235
(C) 当期損益金(A+B)	33,733,758
(D) 前期繰越損益金	△ 2,473,588
(E) 追加信託差損益金	△ 77,937,946
(配当等相当額)	(107,780,116)
(売買損益相当額)	(△185,718,062)
(F) 計(C+D+E)	△ 46,677,776
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 46,677,776
追加信託差損益金	△ 77,937,946
(配当等相当額)	(107,785,098)
(売買損益相当額)	(△185,723,044)
分配準備積立金	39,351,193
繰越損益金	△ 8,091,023

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示していません。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,756,149円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(107,785,098円)および分配準備積立金(34,595,044円)より分配対象収益は147,136,291円(1万口当たり3,819円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第17期(決算日 2017年3月21日)

(計算期間 2016年3月23日~2017年3月21日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
13期(2013年3月21日)	円 7,299	% 25.3	1,058.10	% 23.2	% 98.3	百万円 24,852
14期(2014年3月20日)	8,539	17.0	1,145.97	8.3	98.8	30,016
15期(2015年3月20日)	12,415	45.4	1,580.51	37.9	99.1	40,909
16期(2016年3月22日)	11,196	△ 9.8	1,369.93	△ 13.3	99.2	36,118
17期(2017年3月21日)	12,727	13.7	1,563.42	14.1	99.3	37,117

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2016年3月22日	円 11,196	% -	1,369.93	% -	% 99.2
3月末	11,208	0.1	1,347.20	△ 1.7	98.3
4月末	11,151	△ 0.4	1,340.55	△ 2.1	98.6
5月末	11,545	3.1	1,379.80	0.7	98.3
6月末	10,695	△ 4.5	1,245.82	△ 9.1	99.3
7月末	11,212	0.1	1,322.74	△ 3.4	99.2
8月末	10,965	△ 2.1	1,329.54	△ 2.9	99.0
9月末	11,055	△ 1.3	1,322.78	△ 3.4	98.5
10月末	11,497	2.7	1,393.02	1.7	98.2
11月末	11,946	6.7	1,469.43	7.3	98.9
12月末	12,312	10.0	1,518.61	10.9	99.2
2017年1月末	12,441	11.1	1,521.67	11.1	99.6
2月末	12,490	11.6	1,535.32	12.1	99.4
(期末) 2017年3月21日	12,727	13.7	1,563.42	14.1	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2016年3月23日～2017年3月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,196円

期末：12,727円

騰落率：13.7%

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・日銀による金融緩和政策の継続
- ・米大統領選後のトランプ新大統領の政策への期待感
- ・2016年10月以降の円安米ドル高の進行
- ・原油をはじめとする資源価格の上昇

マイナス要因

- ・期前半の米国の利上げ観測の後退などを背景とした円高米ドル安の進行
- ・英国の国民投票におけるEU（欧州連合）離脱派の勝利
- ・米大統領選を巡る不透明感の高まり

■投資環境

当期の国内株式市場は、日銀の金融政策や為替動向、欧米の選挙などの影響を受けて大きく変動しました。

期初、景気減速懸念から米国の利上げ観測が後退し、為替が円高米ドル安傾向で推移したことによる輸出関連企業の業績悪化懸念や、日銀によるマイナス金利の導入が金融機関の業績に与える影響、国内消費の回復感の乏しさなどから国内株式市場の上値は重く、弱含みで推移しました。2016年6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことにより先行き不透明感が強まり、国内株式市場は急落しました。

その後、10月までは国内消費の低迷や円高の進行、米大統領選の不透明感などから国内株式市場の戻りは鈍く、方向感なく推移しましたが、日銀のETF（指数連動型上場投資信託）買い入れにより下値も限定的となる展開が続きました。

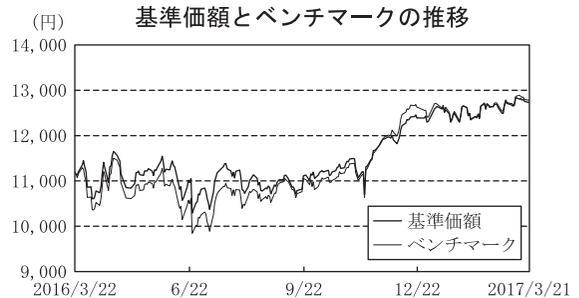
11月の米大統領選においてトランプ候補が勝利すると、同氏の掲げる大型減税やインフラ投資などの政策への期待から米国金利が上昇したことにより、為替が円安米ドル高となったことから、国内株式市場は企業業績回復への期待から大きく反発して当期の高値を更新しました。

12月中旬以降は、同氏の大統領就任後の政策の実現性を見極める姿勢が強まり、高値圏で一進一退の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

中長期的にベンチマークであるTOPIXを上回る運用成果を目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

業種配分については、期初は中国などの海外経済の減速リスクを考慮して、外需やシクリカル（景気敏感）関連業種をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）としました。一方、不透明な投資環境から内需やディフェンシブ（景気変動にあまり影響されない株式）関連業種をオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。



(注) ベンチマークは、期首（2016年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

2016年7月以降、資源価格が上昇したことや、マイナス金利導入後に急低下した金利に底打ち感が見られたことからシクリカル関連業種の組入比率を引き上げて中立化し、相対的に割高なディフェンシブ関連業種の組入比率を引き下げました。

銘柄選択については、収益成長性に対して株価が相対的に割安と考えられる銘柄を選択する基本方針を継続しました。業種内でも相対的に成長性が高いと思われる企業への投資比率を高めました。

以上の運用の結果、基準価額は13.7%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+13.7%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+14.1%を0.4%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・業種配分：公益のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：大塚ホールディングス、ニトリホールディングス、日立国際電気

マイナス要因

- ・業種配分：医薬品・ヘルスケアのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：カシオ計算機、GMOペイメントゲートウェイ、日本碍子

(注) 業種は弊社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

○今後の運用方針

トランプ米大統領の政策に対する期待や発言に左右されやすい展開が続くことを想定して、基本的に業種リスクは抑制する方針を継続する一方、業績の安定性が高く中長期の成長性に注目して、医薬品・ヘルスケア関連銘柄や、半導体製造装置を中心とするエレクトロニクス関連銘柄などは、引き続き中核銘柄として保有します。

業種配分については、世界的に景況感の改善傾向が続いていることから外需やシクリカル関連銘柄などについて、トランプ米大統領の保護主義的な政策や発言に反応して円高・株安となる局面などを捉えて買いを入れていく方針です。一方、企業業績からみて株価の出遅れ感が強いと考える医薬品・ヘルスケアなどの業種は引き続きオーバーウェイトを継続します。

銘柄選択では、2016年度業績の達成度合いや2017年度以降の業績の変化を見据えながら相対的に業績が堅調に推移すると考える銘柄のウェイトを引き上げる方針です。また、内部留保の積み上げを抑制して株主還元を強化する企業が増加していることから、増配や自社株買いなど株主還元の強化が見込める企業に着目して投資比率を高める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.123 (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	14	0.123	
期中の平均基準価額は、11,543円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		16,192 (343)	29,977,732 (ー)	18,780	32,915,711

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,893,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,217,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				JCRファーマ	—	63.4	161,036
ショーボンドホールディングス	36.1	34.8	173,652	大塚ホールディングス	153.8	163.6	836,486
大成建設	712	620	509,640	石油・石炭製品 (0.4%)			
大和ハウス工業	167.8	116.1	379,414	JXホールディングス	581.6	271.6	146,338
日揮	—	137.8	285,935	ゴム製品 (—%)			
食料品 (4.4%)				ブリヂストン	148	—	—
江崎グリコ	49.5	45.3	253,680	ガラス・土石製品 (3.3%)			
明治ホールディングス	67.2	33	308,550	太平洋セメント	724	459	181,305
アサヒグループホールディングス	—	108	453,600	TOTO	—	39.5	175,182
味の素	—	128.1	290,915	日本碍子	—	189.5	475,455
キュービー	82.1	97.8	317,850	日本特殊陶業	—	144.9	382,825
日本たばこ産業	165.7	—	—	鉄鋼 (0.8%)			
繊維製品 (0.5%)				新日鐵住金	110.4	106.3	282,067
東レ	257	186	186,186	非鉄金属 (0.5%)			
化学 (5.9%)				住友金属鉱山	114	114	182,799
住友化学	—	397	260,432	DOWAホールディングス	314	—	—
信越化学工業	—	58.3	565,393	機械 (5.7%)			
エア・ウォーター	75	—	—	ディスコ	—	36.5	616,850
三井化学	399	—	—	ナブテスコ	—	101.7	319,338
三菱ケミカルホールディングス	—	376	331,895	SMC	10.6	11.8	392,586
ダイセル	173.6	—	—	小松製作所	—	172.1	517,848
宇部興産	—	970	264,810	クボタ	210.4	—	—
花王	104.7	60.5	365,964	ダイキン工業	54.3	23.3	258,513
富士フイルムホールディングス	55.8	—	—	ホンシザキ	11.5	—	—
マンダム	21.8	—	—	マキタ	20.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	37.8	36.2	390,236	電気機器 (14.4%)			
日東電工	65.4	—	—	三菱電機	394	447.8	756,110
医薬品 (6.9%)				日本電産	81.3	59	633,365
武田薬品工業	—	244.6	1,300,049	日新電機	—	120.2	151,692
アステラス製薬	430.9	—	—	セイコーエプソン	384	216.3	544,859
塩野義製薬	105.2	—	—	日立国際電気	109.1	98.8	251,544
日本新薬	—	44.3	259,598	ソニー	226.8	251.8	913,278
エーザイ	61.1	—	—	アルプス電気	160	—	—
小野薬品工業	39.6	—	—	キーエンス	5.2	9.5	429,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	—	49.3	335,240
カシオ計算機	230.3	—	—
ファナック	—	23.7	545,218
村田製作所	61.4	—	—
東京エレクトロン	—	63.4	736,074
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	85.4	126.6	660,598
日産自動車	515.4	—	—
いすゞ自動車	—	395.4	622,161
トヨタ自動車	187.3	5.8	36,963
本田技研工業	—	257.4	911,710
富士重工業	276.4	254.4	1,096,972
精密機器 (1.3%)			
島津製作所	103	121.9	222,223
ブイ・テクノロジー	—	14.9	259,707
その他製品 (2.2%)			
パイロットコーポレーション	—	37.1	173,071
タカラトミー	—	57.1	66,635
日本写真印刷	—	56.3	170,870
ビジョン	71.9	—	—
任天堂	17.8	14.7	386,095
陸運業 (2.2%)			
東京急行電鉄	370	—	—
東海旅客鉄道	34.2	—	—
南海電気鉄道	343	308	174,944
山九	373	456	332,880
九州旅客鉄道	—	82.6	305,620
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	1,305	336,690
情報・通信業 (10.9%)			
GMOペイメントゲートウェイ	32.4	69.7	394,502
野村総合研究所	78.1	116.2	482,230
ヤフー	—	688.7	372,586
大塚商会	32.6	—	—
KDD I	336.2	306.3	931,152
NTTドコモ	340.3	—	—
GMOインターネット	310.3	177.3	237,227
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	48.6	170,586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	174.1	1,440,503
卸売業 (2.6%)			
三井物産	—	132.6	222,635
三菱商事	198.5	297.9	742,068
小売業 (4.0%)			
エービーシー・マート	34.8	—	—
ジェイアイエヌ	34.4	—	—
ビックカメラ	—	196.3	214,163
すかいらーく	151.3	—	—
クスリのアオキ	46.7	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	59.5	308,805
良品計画	23.3	9.5	231,705
ドンキホーテホールディングス	—	76.5	301,410
サイゼリヤ	82.2	—	—
ユナイテッドアローズ	35.9	—	—
ケーズホールディングス	19.4	—	—
ニトリホールディングス	60.5	31.1	419,228
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,752.5	2,359.6	1,759,553
三井住友トラスト・ホールディングス	725	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	187.8	801,154
セブン銀行	1,022.3	—	—
みずほフィナンシャルグループ	2,440.8	—	—
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
野村ホールディングス	—	459.6	342,769
カブドットコム証券	705.3	641.1	251,311
保険業 (2.1%)			
第一生命ホールディングス	360.3	348.9	764,439
その他金融業 (1.5%)			
イオンフィナンシャルサービス	25.3	—	—
日立キャピタル	129	—	—
オリックス	429.3	313.9	538,966
不動産業 (1.7%)			
ユニゾホールディングス	42.1	—	—
パーク24	—	53.3	160,699
三井不動産	115	185	457,967
住友不動産	89	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.6%)			
日本M&Aセンター	73.6	138.7	506,255
テンプホールディングス	207.8	222.4	460,812
総合警備保障	13	—	—
エムスリー	156.7	130.5	363,442
オリエンタルランド	34.9	—	—
リゾートトラスト	93.9	83.4	169,051
サイバーエージェント	132	81.6	282,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天	359.4	—	—
エン・ジャパン	—	50.4	126,100
リログループ	25	29.6	526,880
合 計	株数・金額	20,338	18,094
	銘柄数<比率>	89	86

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 36,861,219	% 95.1
コール・ローン等、その他	1,879,297	4.9
投資信託財産総額	38,740,516	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,740,516,793
コール・ローン等	324,347,478
株式(評価額)	36,861,219,630
未収入金	1,526,851,935
未収配当金	28,097,750
(B) 負債	1,623,425,896
未払金	1,573,742,378
未払解約金	49,682,839
未払利息	679
(C) 純資産総額(A-B)	37,117,090,897
元本	29,163,752,456
次期繰越損益金	7,953,338,441
(D) 受益権総口数	29,163,752,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,727円

(注) 当親ファンドの期首元本額は32,260,238,159円、期中追加設定元本額は7,000,512,678円、期中一部解約元本額は10,096,998,381円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	16,824,611,963円
東京海上セレクション・バランス50	5,186,915,771円
東京海上セレクション・バランス70	4,528,944,936円
東京海上セレクション・バランス30	1,278,896,826円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	392,949,203円
TMAバランス25VA (適格機関投資家限定)	299,051,592円
東京海上日本株アクティブファンド	266,017,969円
東京海上・未来設計ファンド5	124,744,537円
東京海上・未来設計ファンド3	76,431,566円
TMAバランス50VA (適格機関投資家限定)	55,671,612円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	48,289,114円
東京海上・未来設計ファンド4	33,952,484円
TMAバランス75VA (適格機関投資家限定)	23,839,728円
東京海上・未来設計ファンド2	18,883,776円
東京海上・未来設計ファンド1	4,551,379円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.2727円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	657,683,952
受取配当金	657,890,575
受取利息	7,576
その他収益金	14,357
支払利息	△ 228,556
(B) 有価証券売買損益	3,980,580,740
売買益	6,489,182,151
売買損	△2,508,601,411
(C) 保管費用等	△ 5,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,638,259,211
(E) 前期繰越損益金	3,858,440,342
(F) 追加信託差損益金	1,034,325,127
(G) 解約差損益金	△1,577,686,239
(H) 計(D+E+F+G)	7,953,338,441
次期繰越損益金(H)	7,953,338,441

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。